「屋上緑化建設共同組合」創立（ 11/11　日刊工業新聞掲載）
参加企業：昭和工業㈱ ㈲ガーデンクラフト ㈱グリーンラッシュ ㈱岡村園芸 ㈱古田設計

日　刊　工　業　新　聞　Business & Technology

埼玉の中小5社

屋上緑化工事で組合

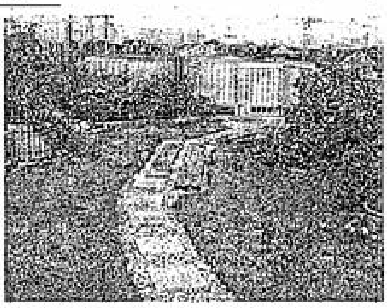
情報共有化 共同購入など 15日にも立ち上げ

【川越】埼玉県に本社を置く屋上緑化関連企業5社が、15日にも「屋上緑化建設協同組合（仮称）」を立ち上げる。緑の少ない都心部でのヒートアイランド現象の緩和や工場の断熱効果向上、病院などの癒し空間といった用途で屋上の緑化が進んでいるが、同業者が増え、単独では差別化や販路開拓が難しくなっている。そこで組合を結成して情報を共有化し、受注件数拡大を目指す。材料の共同購入も行う。

参加企業はガーデンクラフト（さいたま市浦和区、吉田祥子社長、048・833・9293）をはじめ、昭和工業（川越市、石井成人社長）、グリーンラッシュ（蕨市、岩田充弘社長）、岡村園芸（さいたま市緑区、岡村淳一社長）、古田設計（同市南区、新井健次社長）の5社。理事長に吉田節雄ガーデンクラフト取締役所長、専務理事には石井昭和工業社長が就任予定。各社40万円を出資して協同組合を設立する。事務局はガーデンクラフト内に置く。

定期的に会合を開き、官公庁への共同宣伝、屋上緑化のモデルルームの設置、共同購入などに取り組む。企業ごとに施工方法が異なるため、研修や講習を通して情報を共有化する。メンバーの昭和工業は02年8月から東洋大学の小瀬博之研究室と共同で土の特性、過酷な状況下での育成などに関する研究を進めており、そうしたデータも共有化していく。

施工にはマサキ・エンヴェック（長崎市光町）の土「ルーフソイル」を使う。中国の泥炭を利用したもので、通常の土壌に比べ、軽量で保水性や保肥性が高いという。

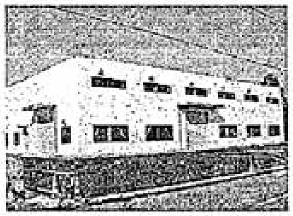


土の特性などの研究を進めている昭和工業が緑化した屋上

サーマル

騒音吸収材で専用工場

那須に 設備集約し効率化



サーマル（東京都板橋区、二木猛社長、03・3962・4011）は、那須工場（栃木県大田原市）で建設を進めていた騒音吸収材の専用工場（写真）を完成、11月下旬に操業する。建材事業拡充の一環として進めてきたもので、投資額は約1億5000万円。専用工場の建設にあわせて熱処理加工工場（埼玉県川越市）にある生産設備を集約、より効率的な生産体制を敷く。

新設した専門工場は延べ床面積1485平方メートルの規模。月産能力は最大3000平方メートルで、現在の約3倍。現地雇用を含め10人体制でスタートする。安定供給体制が整ったことから営業攻勢をかけ、6000万円規模の同吸音材の売り上げを、向こう1年間で約2億円に引き上げる。

同社が手がける同吸音材は、アルミ繊維とアルミ缶の破砕片を焼結し積層したもので、ガラス繊維を使った既存の製品とほぼ同等の性能を確保し

アイリス

ネットで映像

大学受験用学習

アイリス（東京都港区、本多伸子社長、03・5772・3530）は、インターネットを活用した個人向け大学受験用映像学習教材「アイリス受験講座」を学習塾向けに展開する。教材（1200講座）をインストールしたパソコンを、学習塾に月使用料1台1万5000円で提供する。約3000の中・小規模の学習塾に販売。09年3月期に売上高15億円を目指す。

映像コンテンツのアイリス受験講座は、大手予備校の講師20人が教師を

勝つ

秦野精密 ④

にも工場を新設した。「トヨタ自動車の関連企業が集まっており、事業を拡大するには絶好の場所」（渕

慎重さで危機回避

タイに進出しようとしたのはこれが初めてではない。「バブル期にも商社から誘いがあり、進出を検討した」（同）という。渕脇の長男が当時、大手メーカ

ることができた。

乗り気になった渕脇だが、現地を視察した時、迷いが生まれた。「都市の中心部からあまりにも遠い。古い機械のメンテナンスにも十分に対応できない。そ

といえるのか」。悩むうちにバブルが崩壊。渕脇の慎重さが、結果としては会社の危機を回避することになった。

それからおよそ10年。足元を固める堅実な経営を続

からも生きてくる」とも。渕脇の考える「身の丈」は、国際規模の大きさに育ち、さらに成長を続けている。

（敬称略、この項おわり。横浜・秋本繁大が担当しました）

携戦略ポイント～」と題した指導用DVDを制作

に引き上げる。

夢を開く

施策・制度の実施事例

経営ビジョン策定

中小企業にとって経営

はその必要性を痛感していても、いざ実践となると躊躇してしまう。繊維製品と編組機械を手がける松崎マトリクステクノもそんな1社だった。

な打撃を受け、必然的に同社の経営をも直撃。がけっぷちの状況に追い込まれた。

「このままでは倒産する」と危機感を募らせた

や戦略の策定と展開など八つの指標に沿って、PDCA（計画、実行、検証、改善）を繰り返し、経営品質を高める取り組みだ。

定。「従業員一人ひとりに徹底させ、個人の目標を持たせて自己啓発を促した」（同）という。

また、顧客・市場の動向や競合状況を把握することで、ユーザーニーズに合致した独自製品の開

色のボーダーであっても生地を製造できるようにした。

同プログラム導入から約5年経過した04年3月に同社は板橋区の「経営品質大賞」を受賞した。「大賞は会社の仕組みづ